

♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.23



2019年5月27日発行
一般社団法人グリーン・市民電力

2019年度がスタート！！ 発電所づくりは、ここまで進んでいます。

☀霧島太陽光発電所

前号でご紹介しました「霧島太陽光発電所」の安全祈願祭が4月13日開催されました。工事関係者をはじめ、グリーン・市民電力（グリーンコープかごしま生協）・環境エネルギー政策研究所（ISEP）・ハッピーエナジー（株）から約25名が参加し、竣工までの工事の安全を祈願しました。

工事に着手できるまでに時間がかかったことから、関係者は、この安全祈願祭を執り行えたこと、ここまで来ることができたことにとっても安堵しました。今後の工事の進捗を見守っていくことにしています。



前列左から、GCかごしま有馬副理事長、下本地理事長、共同体熊野代表理事、ハッピーエナジー小平代表、ISEP 飯田所長

*ながわ小水力発電所

「ながわ小水力発電所」の建設に向けて動き出したのは、2016年末のことです。長野県松本市を拠点とする「さとやまエネルギー（株）」と2016年に出会い、「ながわエネルギー合同会社」を設立し、合同で進めています。

砂防堰堤を利用する小水力発電は、日本では事例が少なく、関連法律（砂防法・河川法）に係る認可取得などに時間がかかりました。加えて、当初の設計の見直し、連系する電力会社との接続契約の遅れなど多くの課題にぶつかりましたが、1年前（2018年4月21日）の安全祈願祭を経て、2019年春、工事着工。安全や河川の自然環境に配慮しながらすすまられています。

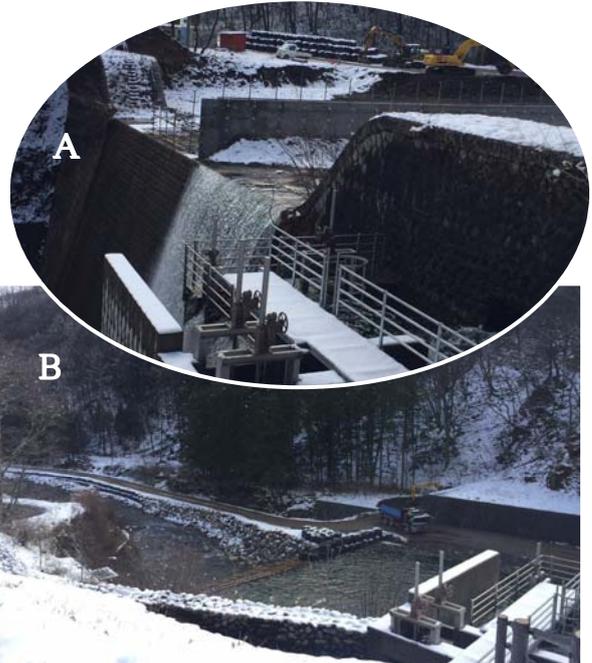
【写真キャプション】

2019年4月、季節外れの雪模様の中、工事が進む「ながわ小水力発電所」

A: 堰堤の半分をせき止めて工事を進めている。

B: 工事用車両等は進入できるよう仮設道路が敷設されている。

*ながわ小水力発電所建設工事の様子



「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。
《その22》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、①賠償負担金 ②廃炉円滑化負担金という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第16回＞

昨年の経済産業省・文部科学省へのお尋ねと回答を受けて、今年1月10日に経済産業省に「陳情書」を届けています。今号と次号で「廃炉円滑化負担金」に係る内容をご案内します。

■「廃炉円滑化負担金」について

- ① 「廃炉円滑化負担金」も「賠償負担金」と同じように、沖縄電力管内を除く全ての電気利用者（国民）が実質的に負担することになり、税金に等しいものです。そうであるにも拘わらず、これを託送料金に上乗せして徴収しようとするのは、そうできる法律上の根拠がないと思われれます。憲法第84条（租税法律主義）に照らして問題があります。
- ② 加えて、廃炉円滑化負担金をつくる目的と理由として、2013年以降につくられた「廃炉会計」を維持するためとされていますが、そもそものこの「廃炉会計」と言われるものが、「廃炉した原子力発電施設や核燃料等を資産として扱う」といった、通常の社会通念をもつ普通人たちが理解できない考えに立っています。原子力発電所の廃炉に、そのような会計制度を用いていることが驚愕の事実です。
- ③ この廃炉円滑化負担金も賠償負担金に同じく、原子力発電事業を行ってきた大手電力会社を優遇救済する中味なのに、優遇救済される側の大手電力関係者と貴省と一部有識者のみで検討・決定しており、決定手続きにも問題があります。
- ④ そのような新たな負担を、電気利用者（国民）への責任ある情報開示や国会の議論もないままに決めて、託送料金に上乗せし、新電力事業者や電気利用者（国民）から徴収することは、憲法第29条（財産権）で保障されている財産権を侵害する不当なものです。
- ⑤ 具体的に、以下のとおりの問題があります。
 - ① 賠償負担金と同様に、廃炉円滑化負担金を託送料金として徴収できるとする根拠規定がありません。

- ② 廃炉円滑化負担金の具体的な全容と負担額は明らかにされておらず、事実上、その負担額は白紙委任の状態で電気利用者（国民）からの負担を求めるものとなっています。

① 私たちからの「原子力発電事業者がそれを計算する算定ルールはどうなっているのか」「日本全体でどれ程の額が想定される見込みでいるのか」とのお尋ねについて、貴職から「申請時点での簿価等を想定している」「総額は各原子炉の廃止の時期等によっても左右され、予断を持って答えることが困難です」と回答をいただきました。

これから言えるように、原子力発電施設の廃炉費用自体がまず透明ではありません。一般に40年以上の取組みだと言われていますが、それに要する費用を確実に想定しているとは思えず、一体幾らになるのかが見通せないものとなっています。

- ② 廃炉以後の取組みとされる低レベル放射性廃棄物の処分費用について、「解体引当金省令に規定する総見積額に含まれている。現時点で得られる知見等に基づき、合理的な金額が見積もられている」と回答をいただきました。つまり、原子力発電事業者が現在引き当てている「資産除去債務（2009年までは原子力施設解体引当金）」の計算に含まれていると理解しました。

しかし、その金額には原子力規制委員会が定めた「低レベル放射性廃棄物の処分に当たっては300年以上の監視と10万円の保管を必要とする（2018年8月1日付毎日報道）」のに要する費用は含まれているのでしょうか。

繰り返しますが、「300年とか10万年の仕事」です。それを見積もって費用を立てているのでしょうか（喩えて言えば、徳川家康やクロマニヨン人たちがこの仕事をしてくださいと現世の人々に命じるような仕事です。命じた時にその費用を計算して指示しているとは考えられません）。

そしてこの仕事は「原子力事業者が取り組む」ということですが、そのことについて「廃炉円滑化負担金で賄われるのですか。想定した額を上回ったら、それが（前述の）廃炉円滑化負担金の変動額として増額されるのですか」とお尋ねしたことへの回答はいただけていません。私たちは、300年とか10万年の間必要となる費用を誰がどのように負担することになるのかを知りたいし、それが廃炉円滑化負担金の内容にあたるのであれば尚更おかしい、と申したいのです。

③高レベル放射性廃棄物の最終処分費用について「平成29年度で3.8兆円。法律に基づき原子力事業者が負担しています。これは廃炉円滑化負担金の対象となりません。」と回答いただきました。大手電力会社の有価証券報告書を見ると電気料金原価に「特定放射性廃棄物処分費」という費目が含まれており、それがこれに当たるのだろうと理解しました。

そうした場合、3.8兆円という金額が単年度分なのか・積算額なのかは回答からは分かりませんが、もし前者（単年度分）とすれば、この仕事が幾年を要することになるか知りませんが、原子力事業者はこれをずっと事業費用として負担しなければならぬ、つまり、そもそもの電気料金の原価計算に含まれていくということでしょうか。あるいは、いずれは税金や他の何かで電気利用者（国民）が負担していくことになるのでしょうか。

④使用済核燃料再処理に係るもんじゅや東海再処理施設の廃止費用は「廃炉円滑化負担金の対象とならない」ことを貴職からも文部科学省からも回答いただきました。つまり、税金での国民負担になるのだろうと理解しました。また、使用済燃料再処理等既発電費以外の核燃料再処理事業費を「託送料金で回収することは、現時点で検討はしていません。託送料金でこれまで回収した使用済燃料再処理等既発電費は1兆円です」と回答いただきました。

ただし、「核燃料再処理事業費13.9兆円の内訳と用途、六ヶ所再処理工場建設に要する費用内容、東海再処理施設の廃止額1兆円の意味、核燃料再処理に係って電気料金で回収される額と託送料金で回収

する額の区分基準とその額、託送料金で回収する使用済核燃料再処理等既発電費の残額」等のお尋ねについては回答をいただけていません。

懸念するのは「現時点で検討はしていません」という貴職からの回答の意味です。この先検討していくという意味でしょうか。そもそもこうした額がどれ位になるのか、税金であれ・託送料金であれ・電気料金であれ・いずれであれ、多額の費用を投じながら破綻に瀕している使用済核燃料再処理事業にどれ程の費用が投じられていくのかは、電気利用者（国民）にとっても重大な関心事です。それが知らされていない現実があります。

⑤廃炉費用積立のほとんどを他に流用していた日本原電について、「東海原発や敦賀1号原発の廃炉資金は日本原電で対応することが重要と認識しています。日本原電も廃炉円滑化負担金を申請できます。」と回答いただきました。

日本原電が対応できなければ東京電力に対してと同様に、それを優遇救済する動きになるのでしょうか。また、日本原電は電気利用者（国民）にではなく大手電力会社に原発電気を売る会社であることから、一般送配電事業者のような託送料金の仕組みを使っていないと思いますが、日本原電が申請した廃炉円滑化負担金は誰からどのように徴収していくのでしょうか。

⑥以上のような概括的な疑問に加えて、有価証券報告書にある「資産除去債務（従前の原子力施設解体引当金）」「原子力廃止仮勘定」と、この「廃炉円滑化負担金」及びその前提と言われる「廃炉会計」の関係性が（2回の回答をいただきましたが）よくつかめません。あらためて別の機会に説明をいただくつもりです。

⑦賠償負担金額はそれでも「上限2.4兆円」という数字が示されています。しかし、廃炉円滑化負担金額は上に述べたとおり「白紙委任」の状態です。加えて、算定の結果が廃炉円滑化負担金として幾ら電気利用者（国民）に負担させられることになるのか・なったのかを点検、検証する術は当事者である商用原子力発電事業者と国にしかありません。それなのに、算定した結果を電気事業者（国民）に負担させる設計です。

⑧加えて、廃炉円滑化負担金もまた、随意にその「増額」ができると算定規則第26条の2に定められようとしています。

※次号では、これか決められる経緯の問題を陳情した内容を紹介します。

■グリーンコープでんき

・グリーンコープでんきの契約数は、5月7日現在、GC事業所やGC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	52	229
GC生協ひょうご	32	164
GC生協とっとり	40	181
GC(島根)	76	328
GC生協おかやま	77	312
GC生協ひろしま	102	447
GCやまぐち生協	553	2,329
GC生協ふくおか	1,953	8,180
GC生協さが	117	608
GC生協(長崎)	156	675
GC生協くまもと	513	2,411
GC生協おおいた	276	1,157
GC生協みやざき	128	471
GCかごしま生協	215	922
G・市民電力(低圧)	28	143
G・市民電力(高圧)	59	4,573
合計	4,352	23,013

■4月にお届けした電気の電源は以下のとおりでした。

【関西電力エリア】

神戸市環境局港島クリーンセンター(燃料:一般ごみ)が発電した電気100%の電源構成となりました。

【中国電力エリア】

神戸市環境局港島クリーンセンター(燃料:一般ごみ)が発電した電気100%でした。

【九州電力エリア】

福岡市臨海工場(燃料:一般ごみ)81%、神戸市環境局西クリーンセンター(燃料:一般ごみ)12%、神戸市環境局港島クリーンセンター(燃料:一般ごみ)6%、熊本馬洗瀬小水力発電所が1%、杖立温泉熱バイナリー発電所0.002%の割合でした。

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

■電源構成の発電所の表記が変更になります。

・これまでは発電所名を記号で表記し、ご案内していましたが、今年度より発電所名でご案内できるようになりました。今後ともグリーンコープでんきをよろしくお願いいたします。



■市民発電所

・グリーン・市民電力の発電所の2018年4月から2019年2月までの実績です。昨年台風被害に遭った広島物流センターは、4ヵ月間停止していましたがその影響で発電量が少なくなっています。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	1,188,700	47,548,000
平池水上太陽光発電所	1,260	1,433,015	51,588,544
深年太陽光発電所	1,550	1,809,258	65,133,300
若宮物流センター	47	46,185	1,708,845
広島物流センター	47	32,894	1,217,078
やまぐち西部地域本部	54	55,432	1,931,820
グリーン未来ソーラ(10箇所)	244	280,516	5,561,551
合計	4,259	4,846,000	174,689,138

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億9,378万円になっています。
・出資目標額(積み立て目標額)は、4月23日現在で11億1,384万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	214	239	17,700,000
GC生協ひょうご	99	119	8,586,000
GC生協とっとり	136	149	10,900,000
GC(島根)	218	224	11,560,000
GC生協おかやま	151	167	12,630,000
GC生協ひろしま	653	754	71,905,000
GCやまぐち生協	591	682	44,030,000
GC生協ふくおか	5,521	6,396	537,682,000
GC生協さが	324	362	44,435,000
GC生協(長崎)	579	636	56,403,000
GC生協くまもと	1,494	1,688	124,204,000
GC生協おおいた	791	881	70,518,000
GC生協みやざき	300	338	29,205,000
GCかごしま生協	697	766	74,082,000
合計	11,768	13,401	1,113,840,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。
・2019年4月末支出総額は8億4,881万円で、残高は4,497万円になっています。
・市民発電所の建設は、継続して調査や検討をすすめています。今後ともグリーン電力出資へのご参加をよろしくお願いいたします。

これまで出資いただいた金額	893,782,000
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラ発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(建設中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	44,971,779